









年表

在日ペルー人社会の35年

年	在日ペルー人社会の動き	外国人受入・多文化共生に関する動き
1989	ペルー国籍者の登録者数が前年度比40%と急速に増加。 Convenio Cooperación, 売却・キヨウダイ, 開立。	入管法改正に向け議論で活発に審議。12月に渡法人管理制度が成立。
1990	ペルー国籍者の外国人登録者数が初めて1万人を超える。 ペルー日本人連絡事務所が岸根川町の施設にて開設される。 ペルーの独立記念日を祝うイベントが初めて日本で開催される。	渡法人管理制度施行法(入管法施行に先立ち、5月24日付渡籍者登録により、日本政府にて渡籍の登録義務を交付することが可能に)。
1991	財團法人海外日本人協会内に「日本人相談センター」が開設される。	外国人渡航審査制度・渡査制度の円滑な運営・適正な権限に寄与することを目的に国際研修協力委員会が設立される。
1992	ペルー国籍者の外国人登録者数が初めて3万人を超える。 日本初のペルー料理店アルコイスクitchen。日本初のアドンヌ酒舗(ADONNE)が開業。	
1993	三重県(フットボールクラブ)・滋賀(滋賀レッズ)に日本ペルー人選手 Edwin Ushiroが所属。	外国人技能実習制度が始まる。
1994	芦州綱領「マルカド・ラティーノ」発刊(1994年5月からオンライン版)。	
1995		精神医師大園洋介きっかけに「やさしい日本語」が考案される。
1996		
1997	ペルー国籍者の外国人登録者数が初めて4万人を超える。	扶養実習制度の実質実施が2年に亘る。
1998	在京東ペルー連絡事務所開設。	
1999	毎年5月開催でペルー総合100周年記念祭「ペルー文化の日」が開催され、この開催で国際連絡事務所が開かれる。 NPO法人日本ペルー共生連携 Commission Peruviana Japonesa Peruviana para la Integración (CPI)設立。	
2000		
2001	ペルー国籍者の外国人登録者数が初めて5万人を超える。	浜松市で「外国人連絡都市会議委員会」が初めて開かれ、「浜松宣言及び憲章」を採択。のちに、運営者、実務者など70名に申し入れを行う。
2002		
2003	ペルー教育省認可校ムンド・デ・アレグリア学校開校。	
2004	ムンド・デ・アレグリア学校商業系外国人学校で初めて各種学校に認可される。	新潟県が「外国人受け入れ問題に関する宣言」を発表。
2005	ショウガラテンアメリカ情報館Latin-a.開刊。	
2006		新潟県下地方自治連携における多文化共生の実践に賛同団体・計画の策定に対するより「地域における多文化共生構造プラン」策定。
2007	第3回世界ペルー連絡会議(WLM)の開催フォーラムを東京で開催(1月)。	
2008	在名古屋ペルー連絡事務所開設 リーマンショックによる休業者増。 ペルーに帰国する者も。	日本・インボネルニア連絡連携協定(JPL)に署名。 新潟県・介護福祉士候補者受け入れ実績。留学生30万人計画実現。 日本・フィリピン連絡連携協定(JPP)に署名。 新潟県・介護福祉士候補者受け入れ実績。外国人技能実習実績。 新潟県が外国人雇用に関する基本指針の策定。 外国人管理制度の施行、在留資格・技術実習等が創設される。
2009		
2010		
2011	横浜タレンガ連盟で東日本大震災チャリティイベントとして「ペルーアフェス2011コンティゴーバル」開催。	
2012	第5回世界ペルー連絡会議(WLM)の開催フォーラムを東京で開催(1月)。	
2013	横浜タレンガ連盟で「横浜ペルーアフェスティバル開催」。	
2014	在名古屋ペルー連絡事務所で行われた「南北在住ペルー人の日」式典にて 旗手役の太田ロナダ氏が表彰される。	
2015	福井県立生野、甲子郡立生野町との友好都市締結。 福井市で「次回ペルーアフェスティバル」の開催。	外国人移住入・共生に関する国際連絡会議が開催される。
2016	代々木公園で「おいしいペルー」の開催。	
2017	日本群馬県でペルーナショナルフェスティバルが開催。 KYODAI主催のペルーアフェスティバルが群馬県で開催。	留学生30万人計画達成。
2018		日本4都の移動連絡を図る新愛入部会(日本4都ビザ)愛入連絡。
2019	ペルー日本人連合20周年・2019年日本ペルー交流年記念。	在留資格「特定技能」愛入連絡。
2020	在名古屋ペルー連絡事務所で「海外在住ペルー人の日」式典にて 連絡事務所の開設ラウール・オルテガ氏が表彰される。	
2021	ペルー共和国大使館でペルー独立200周年セレモニーの開催。	
2022	日本ペルー人の日本連盟ペレンボニス・ユニバース2022日本代表に。	「外国人との共生社会実現に向けたロードマップ」を策定。
2023	日本ペルー慶應会立記念年記念。	
2024	ペルーフジ电视台、緑茶園を中心に在日ペルー人記者の歴史を記念した イベントが行われる、ショウガラテンヨコハマディテラス大崎ロクサンが、 2024年度開設予定のペルー大使館として、ペルーの外務省より表彰される。	新規者 外国人との共生に関する優秀賞として、毎年1月を 「ライフ・イン・ペルーセミ一周年月間」と制定。 「新規者」の新規導入者とする渡法人管理制度成立。

在ペルー在留資格者毎月10月10日「南北在住ペルー人の日」とし、主な会場はペルー文化の発展や活動活動を行った会場を選んだペルースルを実施している。

ペルー・日本 友好の懸け橋

~Mensajeros de la amistad peruano japonesa~

日本で生まれ、あるいは幼少期に来日し、日本で教育を受け、成長し現在日本やペルー社会で活躍する方々から次世代を担うペルー人の皆さんへのメッセージをいただきました。



Photo: Alberto Asato

小波津 ホセ
NPO理事長

ペルー共和国アマ市に生まれ、1998年に来日。
生にペルー人第二世代以降に関する活動をペルーと日本で実施。
ペルーではリーマンショックにより就職せざるを得なかつた元留学生一同への支援活動を行う。日本では、企業にて働き、大学で奨学金として奨励金をとる様な、日本ペルー共生基金(ELAP)にて留学生を務め、日本スペイン語教室、学習会場、文化講座や研修事業などを実施。
国際学術会議を開催からは、在日ペルー人およびペルーの日本人に関する研究を行っている。

多文化共生社会の
one of themではなく、
在日ペルー人としての
日本人、そして
ペルー人のレガシー
(遺産)を大切にして
夢に向かう働きを
応援しています。



在日ペルー人の皆さんへ、
日本に住みながらも母國の
文化を大切にしていますよね。
ペルーは食も文化も本当に
豊かな国だと実感しています。
これからもペルーの
素晴らしい文化をどんどん
発見し、日本の皆さんに
アピールしてください！
Viva el Perú!

菊田 モニカ
プロダンサー

沖縄県に生まれ、小豆島を日本で過ごす。
2014年ペルーに留学した際、伝統楽器「マリネラ」に出会う。
世界王者を目指しながら、プロダンサーとしても活動中。
世界王者が大きな目標だが、その先には、日本の皆さんがあリキラを通して
ペルーを好きになり、憧れを持ってほしい、いつか行きたい国になってほしい
という想いがある。
マリネラを通じて、両国を繋げ、世界大會の広場の一角を日本の国旗で埋める
のが大きな夢だと語る。



相沢 正雄
起業家

ペルー共和国アマ市に生まれ、1998年に来日。
株式会社Acaica Corporation(自転車販売、保険代理、不動産)や
株式会社Sama Corporation(介護アービス)を設立。
上毛新聞オピニオン委員や伊勢崎市多文化共生キーパーソンとして活動。
両国を繋ぐ文化交流やビジネス支援活動を行い、多文化共生の実現、また、より
多様な文化を日本に広め、両国の架橋をさらに強固にすることを目指している。

自分たちのルートを
大切にしながら、
日本社会でも自信を
持って活躍して下さい。
あなたたちの努力が、
両国の架け橋となる
ことを願っています。



日本人として、これまでの
歴史を知ることで自分の
ルートの大切さを知りました。
皆さんにもご自身の日本人と
してのルートやアイデンティティ
を大切にしてほしいと思って
います。自分らしく、
好きな自分でいられるよう
生きてていきましょう。

木村 さおり サブリナバルトロ
会社員(多文化共生開拓事業)

ペルー共和国イキトス市に生まれ、ペルーとブラジルを行き来する生活を送る。
2001年に初来日後、翌年には再来へ移住する。
2006年に再来日し、小(途中から)中高時代を日本で過ごす。
2013年には、ルーツ重しの頭で両親婚宴をする。多様なバックグラウンドを
もつ人が暮らしやすい社会になるようにしたいとの想いから、日本人としての
根柢を固しながら、両国ルート児童の支援や多文化共生に携わる仕事を
関わっている。